

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員COO 竹内 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	54,442,785	53,944,448	107,812,622
経常利益	(千円)	428,232	831,990	614,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	361,222	708,059	505,121
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	844,900	1,182,334	1,009,118
純資産額	(千円)	10,456,340	11,718,053	10,579,597
総資産額	(千円)	29,598,627	27,990,022	29,863,725
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	222.91	436.99	311.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.6	40.8	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,557,366	4,688,605	774,118
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,017	70,017	574,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,697,996	2,995,138	309,318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,561,924	3,651,770	1,848,892

回次		第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	88.00	169.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策がとられる中で回復の動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する資源価格や穀物価格の世界的な高騰、急速な円安の進行、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念等、経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、まん延防止等重点措置の解除により外食需要が持ち直したものの、エネルギーや食品の価格上昇による先行きへの不安から消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの主力である米穀事業においては、豊作が続いたことによる供給過剰が継続し、国内の米穀取引価格が下落傾向で推移しているなか、コンビニエンスストアを中心に中食向けの販売は堅調であり、行動制限が解除されたことで外食需要が回復傾向にあったものの、量販店における家庭用向けの販売数量が低調に推移したこと等により、売上高は53,944百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

また、損益面では、生産や流通に関するコストが上昇しているなかで、米穀在庫の適正化及び仕入ルートの複線化を推進し、原料調達や提案営業において優位性を実現したこと等から、営業利益は810百万円（前年同期比119.0%増）、経常利益は831百万円（前年同期比94.3%増）となりました。また、保有する投資有価証券の一部売却を行ったことによる特別利益の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は708百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、令和2年産米に続く令和3年産米の豊作により販売単価の下落が続くなか、コンビニエンスストアを中心に中食向けの販売は堅調であり、まん延防止等重点措置が解除されたことから外食需要も回復傾向にあったものの、量販店向けの販売が低調に推移したこと等から、売上高は44,798百万円（前年同期比4.6%減）となりました。一方、損益面では、米穀在庫の適正化に注力し、需給環境に対応した仕入が可能となったこと、仕入ルートの複線化を推進し、原料調達と提案営業を優位に進められたこと等から、営業利益は1,029百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する穀物相場の高騰の影響により飼料価格が世界的に上昇したことで、当社の取り扱う飼料の販売単価も全体的に上昇し、売上高は4,311百万円（前年同期比27.8%増）となりました。また、輸入飼料価格の上昇により国産飼料の需要が高まるなか、国内における穀類や糟糠類等の仕入先拡大が奏功し既存及び新規取引先へ拡販できたことに加え、販売コストの上昇を抑えたことで、営業利益は206百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、量販店における家庭用ブランド卵及び鶏肉加工品の販売強化に努めたことから、売上高は3,154百万円（前年同期比25.9%増）となりました。しかしながら、物流費用をはじめとするコストの上昇が収益を圧迫したことから、営業利益は20百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、前年に引き続き病院への訪問営業が制限されたことによりヘルスケア商品の販売数量が減少した一方で、加工用原料米の販売が好調であったことから、売上高は1,679百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、米粉原料に使用する外国産米の価格が高騰したこと、競合他社との価格競争が激化し、和菓子向け米粉販売の採算が悪化したこと等により、営業利益は10百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,990百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,873百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,802百万円、その他流動資産の増加額637百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,158百万円、棚卸資産の減少額1,244百万円、前渡金の減少額2,041百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,271百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,012百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少額1,338百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,459百万円、未払金の減少額310百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が11,718百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,138百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額664百万円、繰延ヘッジ損益の増加額431百万円、為替換算調整勘定の増加額61百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円の増加となり、3,651百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、4,688百万円（前年同期比31.8%増）となりました。これは主に仕入債務の減少309百万円、未収入金の増加285百万円、その他の流動負債の減少359百万円に対し、税金等調整前四半期純利益1,031百万円、売上債権の減少1,183百万円、棚卸資産の減少1,348百万円、その他の流動資産の減少2,050百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は、70百万円（前年同期は251百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122百万円に対し、投資有価証券の売却による収入232百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,995百万円（前年同期比11.0%増）となりました。これは主に短期借入金の減少1,472百万円、長期借入金の返済による支出1,522百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 良	東京都世田谷区	108	6.70
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台 1 - 9 - 20	82	5.08
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	80	4.93
大和産業株式会社	愛知県名古屋市中区新道 1 - 14 - 4	70	4.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	60	3.70
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 1	60	3.70
木徳神糧従業員持株会	東京都千代田区神田小川町 2 - 8	38	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	37	2.29
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	37	2.29
ヤマエ久野株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東 2 -13-34	30	1.88
計	-	605	37.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式85千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,614,900	16,149	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	1,706,000		
総株主の議決権		16,149	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	85,700		85,700	5.03
計		85,700		85,700	5.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長CEO 営業本部長	代表取締役会長 営業本部長	平山 惇	2022年5月2日
代表取締役社長執行役員COO 営業本部副本部長兼米穀事業本部長	代表取締役社長執行役員 営業本部副本部長兼米穀事業本部長	竹内 伸夫	2022年5月2日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,892	3,651,770
受取手形及び売掛金	8,888,020	7,729,080
商品及び製品	3,634,502	2,650,349
仕掛品	332,601	334,100
原材料及び貯蔵品	3,971,858	3,710,253
前渡金	2,228,344	186,630
未収入金	202,831	489,763
その他	185,062	822,454
貸倒引当金	12,865	8,286
流動資産合計	21,279,248	19,566,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,599,274	1,551,058
機械装置及び運搬具（純額）	981,997	981,317
土地	2,077,668	2,077,668
リース資産（純額）	68,638	57,928
その他（純額）	23,170	28,925
有形固定資産合計	4,750,749	4,696,897
無形固定資産		
ソフトウェア	53,659	47,437
リース資産	52,926	44,569
その他	22,677	34,912
無形固定資産合計	129,264	126,920
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320,904	3,215,513
長期貸付金	155	-
長期前払費用	21,596	20,631
差入保証金	341,277	342,836
その他	21,368	21,422
貸倒引当金	839	315
投資その他の資産合計	3,704,463	3,600,087
固定資産合計	8,584,476	8,423,905
資産合計	29,863,725	27,990,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094,473	3,791,959
短期借入金	7,341,961	6,003,651
1年内返済予定の長期借入金	3,047,296	2,378,842
リース債務	38,133	38,133
未払金	1,139,741	829,360
未払法人税等	123,018	341,793
賞与引当金	187,204	277,343
その他	493,875	446,258
流動負債合計	16,465,705	14,107,343
固定負債		
長期借入金	2,238,460	1,447,005
リース債務	83,432	64,365
繰延税金負債	238,486	392,386
役員退職慰労引当金	149,381	154,062
資産除去債務	78,235	78,386
その他	30,427	28,418
固定負債合計	2,818,422	2,164,625
負債合計	19,284,128	16,271,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	9,148,224	9,812,847
自己株式	288,280	288,722
株主資本合計	9,769,618	10,433,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,671	496,102
繰延ヘッジ損益	40,169	471,858
為替換算調整勘定	32,878	28,306
その他の包括利益累計額合計	562,963	996,268
非支配株主持分	247,015	287,986
純資産合計	10,579,597	11,718,053
負債純資産合計	29,863,725	27,990,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	54,442,785	53,944,448
売上原価	51,422,162	50,376,341
売上総利益	3,020,622	3,568,107
販売費及び一般管理費	¹ 2,650,470	¹ 2,757,380
営業利益	370,151	810,727
営業外収益		
受取利息	1,302	1,523
受取配当金	91,022	88,245
受取保険金	1,726	5,358
不動産賃貸料	13,883	14,160
貸倒引当金戻入額	1,426	5,350
その他	15,873	22,348
営業外収益合計	125,235	136,987
営業外費用		
支払利息	31,275	30,515
不動産賃貸費用	3,860	3,714
為替差損	21,218	65,761
その他	10,800	15,733
営業外費用合計	67,154	115,724
経常利益	428,232	831,990
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	² 188,683
補助金収入	-	11,693
特別利益合計	-	200,378
特別損失		
固定資産除却損	0	584
投資有価証券評価損	626	-
特別損失合計	626	584
税金等調整前四半期純利益	427,606	1,031,784
法人税、住民税及び事業税	59,699	329,041
法人税等調整額	6,045	9,020
法人税等合計	65,744	320,020
四半期純利益	361,861	711,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	639	3,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,222	708,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	361,861	711,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,512	59,569
繰延ヘッジ損益	80,713	431,689
為替換算調整勘定	40,813	98,451
その他の包括利益合計	483,038	470,571
四半期包括利益	844,900	1,182,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,801	1,141,364
非支配株主に係る四半期包括利益	16,098	40,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,606	1,031,784
減価償却費	196,696	223,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,242	4,616
賞与引当金の増減額(は減少)	753	90,139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,750	4,681
受取利息及び受取配当金	92,324	89,769
支払利息	31,275	30,515
投資有価証券売却損益(は益)	-	188,683
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	584
投資有価証券評価損益(は益)	626	-
売上債権の増減額(は増加)	849,595	1,183,660
棚卸資産の増減額(は増加)	179,608	1,348,626
仕入債務の増減額(は減少)	185,337	309,591
未払消費税等の増減額(は減少)	3,658	4,111
未収入金の増減額(は増加)	148,974	285,973
リース債権の増減額(は増加)	13,980	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,283,362	2,050,959
その他の流動負債の増減額(は減少)	943,121	359,980
その他	21,370	5,183
小計	3,494,418	4,716,911
利息及び配当金の受取額	74,978	73,181
利息の支払額	29,836	28,744
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,782	83,190
その他	10,023	10,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557,366	4,688,605

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,314	122,245
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	15,398	12,379
投資有価証券の取得による支出	186,220	23,875
投資有価証券の売却による収入	-	232,008
貸付けによる支出	360	100
貸付金の回収による収入	660	300
その他	1,384	3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,017	70,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	725,552	1,472,920
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	1,910,961	1,522,202
リース債務の返済による支出	19,066	19,066
自己株式の取得による支出	-	441
配当金の支払額	40,511	40,508
非支配株主への配当金の支払額	1,903	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697,996	2,995,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,391	39,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	623,744	1,802,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,505	1,848,892
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,675	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,561,924	3,651,770

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
東日本農産株式会社	325,000千円	325,000千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(131千米ドル) 15,147千円	(201千米ドル) 27,529千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
運賃荷役料	1,193,436千円	1,284,246千円
給料及び手当	569,376	575,052
減価償却費	42,416	44,070
賞与引当金繰入額	102,347	151,662
役員退職慰労引当金繰入額	10,750	10,450
退職給付費用	14,265	14,903
貸倒引当金繰入額	-	843

2 投資有価証券売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券1銘柄を一部売却したことにより、投資有価証券売却益188,683千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (2021年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (2022年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,561,924千円	3,651,770千円
現金及び現金同等物	2,561,924	3,651,770

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,511	25	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	40,511	25	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,508	25	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	40,505	25	2022年6月30日	2022年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,941,931	3,374,787	2,506,076	1,619,990	54,442,785	-	54,442,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300,886	3,389	294,120	19,585	617,983	617,983	-
計	47,242,818	3,378,177	2,800,196	1,639,575	55,060,768	617,983	54,442,785
セグメント利益	570,249	169,017	20,510	18,821	778,598	408,446	370,151

(注) 1. セグメント利益の調整額 408,446千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 416,342千円、セグメント間取引消去7,896千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,798,561	4,311,494	3,154,800	1,679,592	53,944,448	-	53,944,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315,153	197	356	26,589	342,296	342,296	-
計	45,113,715	4,311,692	3,155,156	1,706,181	54,286,745	342,296	53,944,448
セグメント利益	1,029,619	206,957	20,286	10,426	1,267,289	456,562	810,727

(注) 1. セグメント利益の調整額 456,562千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 463,592千円、セグメント間取引消去7,029千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	11,992,299	-	-	-	11,992,299
	国内家庭用精米	11,720,034	-	-	-	11,720,034
	ミニマム・アクセス米	8,183,303	-	-	-	8,183,303
	その他	1,990,327	-	-	-	1,990,327
玄米		10,571,172	-	-	-	10,571,172
加工用原料米		-	-	-	875,322	875,322
米粉		-	-	-	409,457	409,457
たんぱく質調整米		-	-	-	278,393	278,393
飼料		-	3,920,275	-	-	3,920,275
鶏卵		-	-	2,808,027	-	2,808,027
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	310,790	-	310,790
その他		341,422	391,219	35,982	116,418	885,042
顧客との契約から生じる収益		44,798,561	4,311,494	3,154,800	1,679,592	53,944,448
外部顧客への売上高		44,798,561	4,311,494	3,154,800	1,679,592	53,944,448

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	222.91円	436.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	361,222	708,059
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	361,222	708,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,620	1,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）中間配当について、2022年8月9日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	40,505千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年9月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号
PM0日本橋三越前9階

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	哲	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	友	貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。